

## 非核三原則を守り、実行を求める意見書

令和8年で被爆から81年、被爆者の平均年齢は86歳を超えました。令和6年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会は、核兵器廃絶を訴える広範な市民と共に署名を集め、証言活動や原爆パネル展の開催を通じて被爆の実相を広げています。また、国際連合で行われている核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議にも出席し、様々な運動を展開しました。まさに、世界の平和構築の先頭に立って、日々奮闘されています。

しかし、高市早苗内閣総理大臣は「非核三原則の見直し」に言及し「持ち込ませず」を削除しようという姿勢を示し、見直しに向けた検討を表明しています。令和8年6月には、政府が安全保障関連3文書改定に向けて設置した有識者会議においても「持ち込ませず」の見直しが議題に上がるなど、公式な政策検討プロセスとして進行しています。非核三原則は、昭和42年の佐藤栄作内閣総理大臣による表明以来、6回にわたる国会決議で確認された「国是」です。唯一の戦争被爆国として、いまだに宮城県内で約70人、全国では約10万人の被爆者を抱える国として、到底見直しを容認するわけにはいきません。

紛争が広がる中、核兵器も戦争もない世界をつくっていくために、被爆者と共に核兵器の非人道性を訴え、日本政府にこそ世界の中で平和構築のための指導的役割を果たしてほしいと切に願っています。

よって、名取市議会は、政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

### 記

- 1 政府は非核三原則（核を持たず、作らず、持ち込ませず）のいかなる原則も見直さず、完全に堅持すること。
- 2 政府は唯一の戦争被爆国として、核兵器の非人道性を国際社会に訴え、核兵器廃絶に向けた取組において積極的な指導的役割を果たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年6月19日

名取市議会議長 大久保 主計

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
内閣官房長官 殿  
総務大臣 殿  
外務大臣 殿  
防衛大臣 殿